

## 提言

本研究グループ「ロシア極東・シベリア開発と日本の経済安全保障」チームは、平成25年4月の安倍総理訪ロなどで進捗しつつある日ロ平和条約締結交渉を含む日ロ関係の全般的变化の予兆の中、極東地域での日ロ経済関係を中心として2年間にわたる研究調査を実施してきた。この間平成26年に深刻化したウクライナ危機は、当該企画にも大きな影響を与えている。この間2年間の研究成果を踏まえ、以下提言する。

第一に、ロシア外交はとりわけ平成24年3月にプーチン大統領が再選されてから同年9月のウラジオストクにおけるAPEC首脳会談等を通じ急速に東方シフトを進めている。この事情は、アジアの経済発展と気候変動に伴う北極海ルートの開発ともあわせて北東アジア地域全体に潜在的な可能性を開いている。なかでも中国とロシアとの貿易や投資、とりわけエネルギーやインフラ部門での関係が顕著である。韓国もまた北極海エネルギー関連などで進捗がみられる。

第二に、他方この状況下で昨年2月に起きたウクライナ危機が東方シフトに影を投げかけている。クリミア併合後は東ウクライナで内戦が生じ、G7諸国の制裁が課された。9月のミンスク合意で一定の合意が見られたものの対立は深刻化し、経済制裁など欧米諸国とロシアとの関係が改善される見通しは1年たった今も立っていない。このため日本独自の対ロ政策、とりわけ極東での案件を実施することには一定の困難がともなう。制裁とは関係がない中韓との比較で日本の立ち位置が微妙となるからである。

第三に、日本は平成25年末に制定された「国家安全保障戦略」が述べるように「安全保障及びエネルギー分野を始めあらゆる分野でロシアとの協力を進め、日ロ関係を全体として高めていく」目標がある。他方制裁関連ではクリミア及び東ウクライナをめぐる現在の問題について前進が見られて国際的な環境が改善し、当事者が合意する形での解決をはかった上、凍結されている案件が再開される場合には、これに対応できるよう官民共に準備しておく必要がある。

第四、とりわけエネルギーやインフラ整備の面でこのような問題が顕著である。東日本大震災以降日ロのエネルギー協力には新しい焦点がむけられている。この事情は「イスラム国」問題やアフガニスタン撤兵で揺れる中東情勢を考慮すればいっそう明確である。急

迫する東アジア全般でのエネルギー事情を考慮に入れながら日ロエネルギー協力を進める機は熟している。日ロ間のエネルギー資源全般にわたる開発への参画や輸入の拡大に経済安全保障上の制約は、現状、ウクライナ制裁を含めて、基本的にはない。日ロ間のガス・パイプラインや電力ブリッジ、東西を結ぶ北極海ルート、シベリア・ランドブリッジ再構築などの案件も研究の高度化と並行して実施について検討を加えていく必要がある。その際、中国、韓国等の動向も注視しながら、互恵的な協力の可能性を探ることも重要であろう。

第五、日ロビジネス支援の一環として金融の枠組の改善、例えば日ロ投資プラットフォームを拡充し、使い易くする必要がある。日本貿易保険の中小企業向け支援もほとんど使われていない状況がある。使い易く工夫するとか、政府のビジネス支援メカニズムの拡充をはかるべきだ。

第六、日本のロシア極東・シベリア地域における多様な人的・文化的・経済的プレゼンスを強化、発展させていくことは喫緊の課題である。日ロ間の潜在性のうち、とくに重要となるのは人的交流である。この点で懸念されるのは近年、日本・極東ロシア間を含め人的なつながりが失われつつあることである。中ロ間の顕著な交流、進み始めた北朝鮮とロシアの関係、とくに韓国と極東ロシア間の交流が進展していることと対比して、日本との関係は停滞してきた。人的交流の中核となる大学や研究部門の交流は、大都市の大学ばかりに集中している。日本でのロシア・ユーラシア研究の衰退も顕著である。極東・シベリアなどの大学とも交流活動を広げてゆくべきであろう。ロシア側学生や教員を受け入れる体制を整え、ロシア語もしくは英語で彼らをサポートできるようにならなければならない。ちなみにウクライナ支援でも、金融支援の条件は現在乏しいが、留学生の大量受け入れなど人的面での貢献が有益である。

第七、大学と並ぶ人的交流の中核となりうるのは、都道府県や市町村などの地方自治体である。近年、環日本海を中心に日本の地方自治体レベルで極東ロシアとの交流を盛んにしようとする動きが多少復活しているが、(日ロ沿岸市長会議など一部の例を除き)各地方がバラバラで動いているようにも見える。各自治体共通の利益を見出す動きを促すとともに、日ロ知事会議や日本センターなども活用しつつ「横の連携」強化につながる新たな仕掛けを用意していく必要がある。また、日ロの地域交流を現政権の「地方創生」とリンクさせ、両国の地域経済(観光業、製造業など)の振興につなげる工夫が求められる。とく

に観光推進は大きな柱となるべきである。とりわけ次代を支える世代を中心に東アジア時代の交流を環日本海や日ロを軸に修学旅行などの活用も日程に上らせるべきだ。ロシア側へ極東での簡易なビジネス環境整備や観光面でのビザなし制度なども働きかけるべきであろう。

